

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
職員退職給付引当金は、簡便法(期末自己都合要支給額)により計上することとしている。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	23,749,798	77,317,271	0	101,067,069
投資有価証券	276,250,202	0	77,317,271	198,932,931
小 計	300,000,000	77,317,271	77,317,271	300,000,000
特定資産				
退職手当積立金	28,381,981	2,672,050	0	31,054,031
退職手当給付準備積立金	11,258,201	401,573	0	11,659,774
ふるさと振興基金積立金	23,500,737	4,968,640	2,199,000	26,270,377
小 計	63,140,919	8,042,263	2,199,000	68,984,182
合 計	363,140,919	85,359,534	79,516,271	368,984,182

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	101,067,069	(101,067,069)	(0)	(0)
投資有価証券	198,932,931	(198,932,931)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職手当積立金	31,054,031	(0)	(0)	(31,054,031)
退職手当給付準備積立金	11,659,774	(0)	(11,659,774)	(0)
ふるさと振興基金積立金	26,270,377	(0)	(26,270,377)	(0)
小 計	68,984,182	(0)	(37,930,151)	(31,054,031)
合 計	368,984,182	(300,000,000)	(37,930,151)	(31,054,031)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具			
ハイエースワゴン	1,946,220	1,946,219	1
タウンエースノア	425,290	425,289	1
小 計	2,371,510	2,371,508	2
備品			
冷蔵ショーケース	577,500	577,499	1
冷蔵ショーケース	439,425	48,922	390,503
カシオ電子レジスター	112,350	112,349	1
テント	224,700	183,505	41,195
エプソンカラー複合機	460,980	376,467	84,513
リコー自動原稿送り装置	162,750	132,912	29,838
小 計	1,977,705	1,431,654	546,051
ソフトウェア			
会計ソフトウェア	500,850	91,822	409,028
小 計	500,850	91,822	409,028
合 計	4,850,065	3,894,984	955,081

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営費等補助金	周南市	0	25,206,719	25,206,719	0	
地場産品事業費補助金	周南市	0	711,000	711,000	0	
合 計		0	25,917,719	25,917,719	0	